

平成23年行政事業レビューシート (文部科学省)								
事業名	生涯学習を通じた高齢者の地域づくり参画促進事業		担当部局庁	生涯学習政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～		担当課室	男女共同参画学習課		男女共同参画学習課長 笹井 弘之		
会計区分	一般会計		施策名	1-3 地域の教育力の向上				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	高齢社会対策基本法第11条		関係する計画、通知等	・高齢社会対策大綱(平成13年12月閣議決定) ・「日本再生のための戦略に向けて」(平成23年8月閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「超高齢社会」を間近に控え、高齢者を「成長型長寿社会・地域再生の担い手」として位置づけ、絆づくり、生きる力、社会参画につながる生涯学習の環境整備を行い、高齢者の地域づくりへの主体的な参画促進を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域の主体的な取組による高齢者を対象とした生涯学習が促進され、高齢者が生涯現役社会を生きるアクティブ・シニアとして、地域づくりへの主体的な参画が促進されるよう、研究協議会を開催し、平成23年度「超高齢社会における生涯学習の在り方に関する検討会」における検討結果や、「社会教育による地域の教育力強化プロジェクト」における研究成果等を全国に還元するとともに、有識者によるパネルディスカッションや高齢者を対象とした生涯学習の先進的な事例発表等を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算						
		繰越し等						
		計					5	
	執行額						5	
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(25年度)	
	学習活動に参加している高齢者(60歳以上)の割合 ※現状:17.5%(内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」(平成21年)より算出)		成果実績					現状値より増加
	達成度		%					
	今後地域活動へ参加したいと考える高齢者(60歳以上)の割合 ※現状:54.1%(内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」(平成21年))		成果実績					現状値より増加
達成度		%						
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	研究協議会の開催		活動実績(当初見込み)	回				※24年度の活動見込である () (2)
単位当たりコスト	2.5(百万円/単位)		算出根拠	研究協議会開催に係る費用は総額で5百万円を予定しており、東京及び地方会場の2回を予定しているため1回あたりのコストは2.5百万円である。				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金		0.4百万円					
	職員旅費		0.3百万円					
	委員等旅費		0.4百万円					
	庁費		4百万円					
	計		5百万円					

※四捨五入の関係で内訳の積み上げと一致しない(以降の各頁も同様)

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・本事業は、「日本再生のための戦略に向けて」(平成23年8月5日閣議決定)において「高齢者の経験を生かし、地域で働くことができる場や社会を支える活動ができる場の拡大を図ることや「大学等の「学び」を活用したまちづくり」について言及されたことを受け、「超高齢社会」を間近に控え、高齢者を「成長型長寿社会・地域再生の担い手」として位置づけ、絆づくり、生きる力、社会参画につながる生涯学習の環境整備を行い、高齢者の地域づくりへの主体的な参画促進を図ることを目的として企画・立案されたものであり、その成果目標として学習活動に参加している高齢者の割合等を掲げたことは事業目的にかなうものである。事業実施にあたりその効果的・効率的な実施方法を検討した結果、研究協議会を開催し、平成23年度「超高齢社会における生涯学習の在り方に関する検討会」における検討結果や、「社会教育による地域の教育力強化プロジェクト」における研究成果等を全国に還元するとともに、高齢者を対象とした生涯学習の先進的な事例発表等を行うことにより地域での主体的な取組による高齢者を対象とした生涯学習が促進され、高齢者の地域づくりへの主体的な参画の促進といった事業効果が最大限得られるものと想定され、各地域の活性化につながるなど国民のニーズに応える内容となっている。これまで文部科学省が取り組んできた、地域における学習活動の活性化による、様々な現代的課題等への対応及び総合的な地域の教育力の向上を更に発展・推進する事業内容となっている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
<p>本事業は、事業の成果目標も立てられ、事業効果についても適切に検討されており、広く国民のニーズに応える事業であると考えられることから、当省の事業として実施することが必要と認められる。</p>			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※当該資金の流れは、予算積算上において想定される資金の流れを記載したものであり、実際の資金の流れとは異なる可能性がある。

文部科学省
<5百万円>

諸謝金 0.4百万円

職員旅費 0.3百万円

委員等旅費 0.4百万円

庁費 4百万円

本省執行分(※)

生涯学習を通じた高齢者の地域づくりへの参画について、文部科学省における検討・研究成果の全国への還元、各地の先進事例の発表等を行う研究協議会を開催する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

